

研究全体を通じての結論

企業家精神は経済発展にとって重要な原動力である。とりわけ、高度経済成長が終焉し、「新常態」への移行が模索されている中国においては起業・イノベーション活動の大衆化に注目が集まっている。翻って、日本の現状は、国際的に見て、起業活動の水準あるいは人々の起業意識が低いと指摘されており、それが経済の長期停滞をもたらしている要因の1つであるとも言われている。本研究では日本への示唆を得ることを直接の目的として掲げなかったが、本研究で明らかになった起業先進国・中国の実態は日本にも有効な政策的意義を持つと思われる。

たとえば、近年、日本でもインキュベータ等、起業支援ビジネスは盛んになっている。ここでは、スタートアップ企業に対する「起業家教育・研修」は重要な機能だと思われるが、本研究の目的1に関連して明らかにしたように、それらは、かならずしも、直接「新規企業創出」に結びつかない。また、同じく、本研究から、いわゆる起業メンターについては人数を増やすだけでは効果がないこともわかった。広い意味での、起業教育の質を高めることが日本でもますます求められるようになると考えられる。

同じく、目的1に係る実証分析から、「創業資金支援環境」の重要性が明らかになった。この意味からも、本研究の目的3として、中国におけるスタートアップ向けの市場、創業板と科创板の構造が明らかになったことは意義があろう。これらの新しい市場が発展することにより、中国における起業がさらに促進されることが期待される。

また、目的2に関連して、知的所有権の保護が起業活動を抑制する可能性があるという示唆が得られた。それが起業支援サービスに対する需要を減少させ、衆創空間の設立数を限定する可能性がある。この点に関しては、中国でも近年「オープンソース」の考え方が重視されつつあることは注目に値する。新知識・新技術を囲い込むのではなく、その共有を図るという流れと解釈できる。株式市場の動向と併せて、中国の経験が日本に対しても啓示をもたらすと思われる。

最後に、中国における現地調査について触れ、結びとしたい。本研究は2018年秋に具体的な研究計画が立てられ、2019年4月からスタートした。当初の予定では、データによる実証分析とともに、中国での現地調査を実施して、起業に関する中国の状況を明らかにする予定であった。しかしながら、2019年末に始まった新型コロナウイルスの世界的蔓延により、少なくとも3回予定していた現地調査のうち実現できたのは2019年8月25日から31日における寧夏回族自治区の銀川市での調査のみとなってしまった。

この現地調査では、北方民族大学の「創新創業学院」を訪問し、大学における実践的起業教育の実態を知ることができた。大学の中にインキュベータ施設が設置されており、現役の学生あるいは、卒業間もない青年が起業を目指して奮闘努力している。また、「寧夏創業谷(Valley)」を訪問した。ここは、中小企業の創業・成長を支援する事業体であり、入居して

いる複数の企業の責任者から、当地におけるビジネス環境について聞くことができた。

このように、寧夏調査ではさまざまな知見が得られたものの、その後、確認のための再調査あるいは情報収集、中国他地域との実態比較等が困難・不可能であったため、今回、それを成果として直接報告することはできなかった。ご多忙中にも拘わらず寧夏調査にご協力いただいた方々には、この場を借りて御礼を申し上げるとともに、その成果を未だ十分活用できていないことをお詫びしたい。